

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 板垣 治

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 板垣 治

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	27,277,070	52,794,828	45,077,568	36,537,672	34,404,350
経常利益 (千円)	2,337,308	4,284,320	2,889,598	1,543,530	1,880,508
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,398,903	2,746,115	1,420,527	751,284	1,448,739
包括利益 (千円)	1,642,189	2,449,285	241,129	2,572,238	2,048,191
純資産額 (千円)	28,592,403	30,481,639	30,116,442	31,679,235	33,073,057
総資産額 (千円)	66,489,971	69,188,062	64,979,481	66,438,606	65,401,748
1 株当たり純資産額 (円)	1,547.50	1,645.77	1,619.85	1,703.95	1,777.15
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	75.98	148.87	76.95	40.62	78.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	75.42	147.74	76.25	40.17	77.18
自己資本比率 (%)	42.9	43.9	46.0	47.5	50.3
自己資本利益率 (%)	5.0	9.3	4.7	2.4	4.5
株価収益率 (倍)	15.9	10.3	7.6	19.4	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,134	2,647,618	4,231,885	553,061	6,323,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,128,009	2,004,093	1,069,679	658,489	11,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,068,957	1,872,201	1,759,015	2,678,515	4,534,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,583,494	9,311,511	10,535,595	12,114,494	14,192,091
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	1,081 [146]	1,134 [144]	1,196 [149]	1,172 [86]	1,157 [78]

- (注) 1. 第69期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 第69期売上高等の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	15,978,729	20,348,166	19,444,035	18,872,736	17,681,898
経常利益 (千円)	1,006,489	1,416,841	1,989,954	2,149,696	1,807,192
当期純利益 (千円)	822,742	1,247,209	1,573,335	1,810,321	1,757,577
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	20,820,863	21,494,709	22,187,069	24,384,542	25,272,360
総資産額 (千円)	44,892,962	46,712,030	45,936,443	51,715,770	49,127,048
1株当たり純資産額 (円)	1,125.40	1,158.72	1,193.74	1,309.75	1,355.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27.50 (12.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.68	67.61	85.23	97.88	94.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	44.36	67.10	84.45	96.80	93.63
自己資本比率 (%)	46.2	45.8	48.0	46.9	51.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.9	7.2	7.8	7.1
株価収益率 (倍)	27.0	22.7	6.9	8.1	7.7
配当性向 (%)	61.5	51.8	41.1	35.8	36.9
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	257 [24]	277 [24]	299 [29]	304 [25]	301 [26]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.9 (115.9)	152.9 (110.0)	65.5 (99.6)	88.1 (141.5)	86.3 (144.3)
最高株価 (円)	1,450	2,160	1,581	869	922
最低株価 (円)	827	1,244	490	527	702

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1951年 2 月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 1951年 2 月27日)
1952年 2 月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
1952年 3 月	舞台機構の設計製作を開始。
1956年 3 月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
1958年 4 月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
1961年 3 月	札幌市に出張所を開設。以後、広島市、仙台市、青森市、金沢市、秋田市に出張所を順次開設。
1964年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
1972年 6 月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
1973年 6 月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
1973年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
1975年 5 月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
1975年 7 月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
1976年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
1993年 2 月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
1998年 9 月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
2000年 8 月	舞台機構、遊戯機械部門においてISO9001認証取得。
2001年 6 月	経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
2004年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上による「経営会議」を設置。
2005年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。
2006年 4 月	(株)サンエースの小型遊戯施設営業部門を営業譲渡。
2008年 5 月	設計・製造・研究開発を一体化した神戸事業所を神戸市北区に開設に伴い福知山工場閉鎖。
2009年 6 月	三精不動産設備(株)は、サンセイファシリティーズ(株)に社名変更。
2011年 6 月	(株)サンセイメンテナンスを完全子会社化。
2012年 6 月	テレビ局・コンサート会場等において電飾・機械装置の製作・施工・操作を手掛ける(株)テルミックを完全子会社化。(現・連結子会社)
2012年 7 月	米国内において、持株会社 Sansei Technologies Inc. を設立。(現・連結子会社)
2012年11月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛ける米国企業 S&S Worldwide, Inc. を子会社化。(現・連結子会社)
2013年 7 月	2013年 7 月16日付で行われた大証の現物市場の東証への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
2014年 1 月	三精テクノロジーズ(株)に社名変更。
2014年 9 月	米国企業 S&S Worldwide, Inc. を完全子会社化。
2015年 1 月	保守改修部門を含め、本社機能を吹田市江坂町から大阪市淀川区へ移転・統合。
2018年 3 月	遊戯機械の設計・製造・施工・販売を手掛けるオランダ企業 Vekoma Rides B.V. を完全子会社化。(現・連結子会社)

(注)2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成され、遊戯機械部門、舞台装置部門、昇降機部門の製造・施工・販売を主な内容とし、さらに当社納入製品の保守サービス・改修工事を行っております。また、遊園地などにおける遊戯施設営業も行っております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ)遊戯機械

ジェットコースター・急流すべり・タワーなどの製造施工販売を当社及びSansei Technologies Inc.を持株会社とするS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社が行っております。

(ロ)舞台設備

劇場・文化ホールなどの舞台機構・吊物装置、テレビ・イベント・コンサート会場における電飾や機械装置などの舞台設備装置の製造施工販売を当社及び㈱テルミックが行っております。

(ハ)昇降機

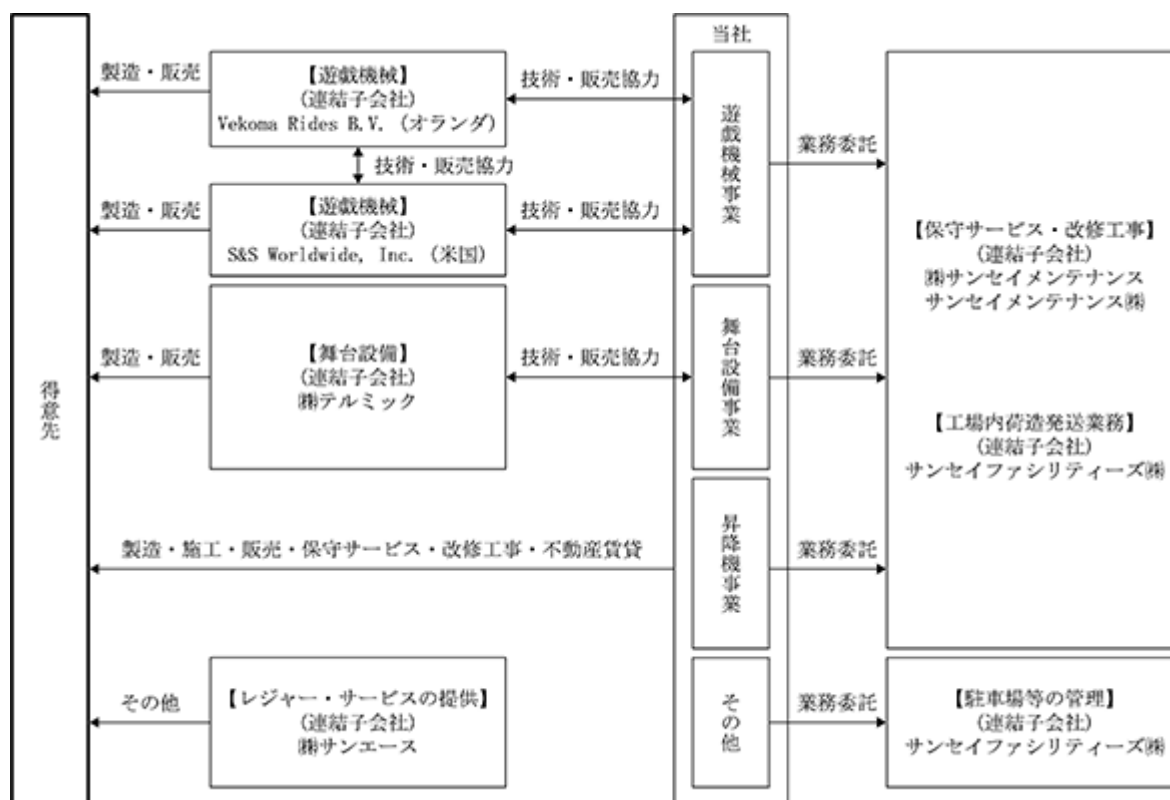
エレベーター・エスカレーター・パーキング装置などの昇降機械装置の製造施工販売を当社が行っております。

上記3部門における当社納入製品の保守及び改修工事などの業務を㈱サンセイメンテナンス及びサンセイメンテナンス㈱が行っております。なお、サンセイメンテナンス㈱が国内関東以北地域、㈱サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

(ニ)その他

国内における遊園地で、レジャー・サービスの提供・運営管理を㈱サンエースが行っております。また、当社が所有する駐車場などの管理をサンセイファシリティーズ㈱が行っております。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス(株)	東京都新宿区	10,080	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンセイメンテナンス	大阪府大阪市	20,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機	100.00	当社製品の保守・改修業務の委託、資金の借入 役員の兼任あり
(株)サンエース	大阪府大阪市	10,000	その他	100.00	遊戯施設営業の運営管理、資金の貸付 役員の兼任あり
サンセイファシリティーズ(株)	大阪府大阪市	10,000	遊戯機械 舞台設備 昇降機 その他	100.00	当社所有ビル及び駐車場管理の委託、発送業務 の委託 役員の兼任あり
(株)テルミック	東京都台東区	23,000 (注)3	舞台設備	100.00	コンサート・テレビ局等での電飾・機械装置の 製造・施工・操作 役員の兼任あり
Sansei Technologies Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	29.4百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00	持株会社 役員の兼任あり
S&S Worldwide, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州	15.8百万米ドル (注)3	遊戯機械	100.00 (100.00)	遊戯機械の設計、製造、施工、販売、資金の貸 付、債務保証 役員の兼任あり
Vekoma Rides B.V.	オランダ リンブルフ州	3.5百万ユーロ	遊戯機械	100.00	遊戯機械の設計、製造、施工、販売 役員の兼任あり
その他13社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)であります。

3 資本金に資本剰余金を含めて記載しております。

4 当社は、(株)サンエース及びサンセイファシリティーズ(株)に対して事務所を賃貸しております。

5 特定子会社は(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)テルミック、Sansei Technologies Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

6 (株)テルミックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,452百万円
	経常損失()	319 "
	当期純損失()	8 "
	純資産額	3,345 "
	総資産額	4,602 "

7 Vekoma Rides B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,959百万円
	経常利益	776 "
	当期純利益	615 "
	純資産額	10,250 "
	総資産額	17,660 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	401 (27)
舞台設備	478 (38)
昇降機	225 (11)
その他	20 ()
全社(共通)	33 (2)
合計	1,157 (78)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
301	43.4	16.3	6,691

セグメントの名称	従業員数(名)
遊戯機械	83
舞台設備	124
昇降機	61
全社(共通)	33
合計	301

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、管理本部、企画室等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM三精テクノロジーズ労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い円満に解決されており、労使関係について特記すべき事項はありません。

組合員は、174名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社では2022年度を初年度として策定した3カ年の新中期経営計画において「We Grow, New “*TEAM Sansei”!」をテーマに掲げ、グループ一丸となって一段の進化・成長に注力していきます。コロナ後のグローバルな市場回復と国内の顕在化する大型案件を確実に取り込むことによる既存各事業の一段の成長と、新たな柱となる事業分野への参入・構築の両面に取り組みます。加えて、今後の持続的な成長を支えるための経営基盤の強化を図り、併せて、社会全体で関心が高まる環境保全や社会的課題解決について、成長のための経営課題として積極的に取り組んでいきます。

*TEAM = Theater(舞台)、Elevator(昇降機)、Amusement(遊戯)、Maintenance(保守・改修)

(2)経営環境及び対処すべき課題

2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定し、2022年5月に公表いたしました。

需要回復に向けた各事業分野での成長戦略

遊戯機械事業においては、当社、S&S社、Vekoma社の3社での事業連携を一段と推進します。特に、最大市場である北米や成長性の高い東アジア・中東での営業力強化、ニーズの見込める分野に絞った新製品開発、などによりグローバルなマーケティングを推進し、回復の兆しが見える遊戯機械市場の需要取り込みを進めていきます。

舞台設備事業においては、テルミックでコンサートやイベントの本格的な回復を捉えた受注獲得に注力する他、デジタル・リモート化技術を活用した新しい演出手法や、I Rを展望した大型劇場などに対応するツールやシステムの開発を進め、総合エンターテインメント企業を目指した事業の拡充に取り組みます。

昇降機事業については、保守や改修分野も含めた安定的事業としての位置づけから事業の拡大を図っていきます。加えて、昇降機技術を応用して、産業用やモニュメント・アート系展示物などの新領域向けの製品開発も進めます。

新たな柱となる事業分野への参入、構築の検討

既存事業分野の収益性を高めると共に、経済環境の変動に左右されにくい収益基盤の構築を目的に、戦略的な事業提携やM & Aなど、インオーガニックな取り組みによる新たな事業分野への参入を積極的に検討していきます。

経営基盤の強化

サステナブルな企業成長を支えるため、経営基盤への投資、強化に取り組みます。具体的には、業務の生産性向上のため、経営管理に関わる主要システムの抜本的改定と周辺システムの構築に加えて、人材への投資として、多様な視点や価値観を持つ人材の採用・育成の推進、柔軟で働きやすい労働環境の整備、人事制度の見直し、さらに環境問題への対応として、太陽光発電の導入、設計・生産・施工での環境負荷軽減などに取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、経営環境の変化や金融商品取引法による大規模買付行為に関する規制が浸透したことに鑑み、2016年6月29日開催の第66期定時株主総会終結時に有効期間が満了した「大規模買付行為への対応方針」を継続しないこととしました。もっとも、今後大規模買付行為を行おうとする者が現れた場合には、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保する観点から、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための情報の収集や開示に努めるとともに、関係法令及び当社定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境について

当社グループは、舞台設備・遊戯機械・昇降機の3部門をコアに安定的かつ継続的な企業価値の向上を図っておりますが、予期せぬ景気変動や地震、台風などの自然災害、パンデミックの発生などにより、当社グループの設備などが被害を被り、または、受注や生産などの事業活動が停滞した場合などに、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、取引先の信用状況に関し常日頃から情報収集に努めておりますが、事業環境の急激な変化などにより、取引先の信用力低下、債務不履行などが生じた場合には、債権回収リスクが発生する可能性があります。

《新型コロナウイルスの感染拡大について》

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループ全体での事業影響の把握とリスク管理、スライド勤務やテレワークなどの様々な感染防止策に取り組んでおります。ワクチンの普及により国内外で経済活動は徐々に回復傾向を辿るものと見られますが、新たな変異株の出現や人流抑制の状況などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2)製品の安全性について

当社グループは、遊園地の遊戯機械や劇場・会館などの舞台設備、エレベーターなどを製造・販売し、製品の安全性確保を徹底しておりますが、予期せぬ製品不具合や事故の発生などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3)グローバル化に潜在するリスク

当社グループは、遊戯機械分野では米国とオランダに主要な連結子会社を有し、またその主要顧客も世界各地にあることから、海外各国固有の規制や税制の変更、経済状況などの変化、また政治的・社会的リスクなど多様なリスクの顕在化により、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4)資産に係る減損リスク

当社グループでは、事業用有形固定資産や企業買収に伴うのれんなどの無形固定資産などを有しておりますが、予想外の急激な事業・市場環境の変化がある場合に、固定資産の減損会計処理などにより、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5)法的規制について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、環境、労働、安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法などの経済法規、建設業法や建築基準法などの事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。これら法令・公的規制の改廃や新たな立法などにより、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなど業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動に係るリスク

当社グループの生産・販売はグローバルに広がっており、連結決算において海外子会社の業績に外国為替変動の影響が生じる可能性があります。

また外貨建ての仕入れ・販売・サービスの提供など個別の取引においても、仕入高・販売高に為替変動の影響が生じる可能性があります。

これらのリスク軽減のため、為替予約などのヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替変動があれば、業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(7)金利の変動に係るリスク

当社グループは、金融機関から借入により資金調達をしております。金利水準については、経済合理性などを勘案し金利負担を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、金利水準が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)保有有価証券に係るリスク

当社グループの適正な資産運用の観点から、安定的かつ成長性が認められる投資有価証券を保有しており、取引関係の維持・強化等を目的として保有している投資有価証券等については、保有に伴う便益・リスクや企業価値向上に資するか等を定期的に精査し見直しを行っています。

株式市場全体の大幅な下落が継続した場合などには、保有有価証券に減損損失が発生し、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(9)大規模買付行為に係るリスク

当社は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、前期と会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては売上高の前期比率（％）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要と分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の自粛と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、半導体関連部品の供給不足や原材料価格の上昇、また国際情勢の緊迫化などが加わり、世界経済の先行きは再び不透明な状態となりました。

当社のお取引先である国内外の遊園地やテーマパーク、劇場などのエンターテインメント関連業界では新たな変異株の出現に対応した断続的な人流抑制の影響はありましたが、年度後半において入場者数を段階的に引き上げて運営するなど、徐々に回復の動きが出てきています。

このような環境下、遊戯機械・舞台設備・昇降機の各事業部門で、業績の向上に取り組んでまいりました結果、売上高は34,404百万円、営業利益は1,040百万円（前期比26.9%減）、経常利益は1,880百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円（前期比92.8%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません）

遊戯機械

前期の受注高減少の影響を受けて国内外で大型案件の工事が減少したことに加え、海外の一部顧客宛ての債権の回収リスクに対し貸倒引当金の計上を行ったこと、販売管理費も嵩んだことなどから、売上高は15,069百万円、セグメント損失は819百万円（前期はセグメント利益385百万円）となりました。

舞台設備

新設の舞台機構については、前期に大型案件が多数竣工した反動で落ち込みましたが、改修案件については大型案件の工事が順調に進捗したことに加え、コンサート・イベント向けの仮設舞台装置の需要も回復したことなどから、売上高は13,253百万円、セグメント利益は2,093百万円（前期比42.3%増）となりました。

昇降機

前期に受注が積み上がった公共施設や集合住宅用の改修工事が着実に進捗したことに加え、公共施設向け主体に期中の受注・売上が伸長したこと、保守・メンテナンス事業が堅調に推移したことなどから、売上高は6,022百万円、セグメント利益は1,204百万円（前期比28.0%増）となりました。

その他

売上高は58百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

財政状態について、資産は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少し、65,401百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,077百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,435百万円、無形固定資産が589百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,430百万円減少し、32,328百万円となりました。これは主に、契約負債及び前受金が710百万円、未払費用などのその他流動負債が577百万円、それぞれ増加したのに対し、短期借入金が2,292百万円、長期借入金が1,434百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、33,073百万円となりました。これは主に、利益剰余金が754百万円、為替換算調整勘定が786百万円、それぞれ増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加し14,192百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて6,876百万円増加し6,323百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,541百万円、売上債権の減少2,891百万円、減価償却費1,016百万円、のれん償却額749百万円、貸倒引当金の増額787百万円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,257百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて646百万円減少し11百万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入419百万円、投資有価証券の売却による収入395百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出345百万円、投資有価証券の取得による支出261百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて7,212百万円増加し4,534百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,432百万円、長期借入金の返済による支出1,369百万円、配当金の支払いによる支出693百万円などであります。

生産、受注及び販売の実績

セグメントの「その他」については、受注による生産は行っていないため、a.生産実績、b.受注実績について記載をしておりません。また、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、前期と会計処理等が異なることから、a.生産実績、b.受注実績(受注残高)及びc.販売実績の前期比率(%)は記載しておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	15,034,687	-
舞台設備	13,335,374	-
昇降機	5,993,585	-
合計	34,363,647	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発及び固定資産の製作に係るものは含んでおりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	20,080,632	80.1	37,369,727	-
舞台設備	13,350,856	0.5	6,799,036	-
昇降機	6,406,627	10.1	1,801,165	-
合計	39,838,116	31.7	45,969,929	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
遊戯機械	15,069,170	-
舞台設備	13,253,645	-
昇降機	6,022,686	-
その他	58,847	-
合計	34,404,350	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの財政状態及び経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、2022年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画において、「We Grow, New “TEAM Sansei”!」をテーマに掲げ、グループ一丸となって一段の進化・成長に注力していく方針であり、業績計画として2024年度の目標値を売上高60,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円、経常利益率10%、ROE11%としております。

2022年度については、先般公表した業績予想の通り、売上高40,500百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を計画しております。

当社としましては、国内外の需要回復を確実に取り込むことによる各事業の一段の成長に加えて、新たな事業分野の構築にも積極的に取り組むことで、中長期の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金が6,323百万円の収入となった一方、投資活動の結果使用した資金が11百万円の支出、財務活動の結果使用した資金は4,534百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は14,192百万円となりました。このキャッシュ・フローによって、長期かつ安定的な配当金の支払いによる株主還元などの財務活動をはじめ、事業拡大に必要な投資活動及び営業活動を賄っております。また、シンジケート銀行団と30億円のコミットメントライン契約を締結し、不測の流動性リスクに備えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なもの及び新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、品質指針を策定し、その実践によって確立される品質水準を「三精品質（SANSEI Quality）」と命名し、顧客指向・品質本位をモットーに、安全で使い勝手の良い製品を作り出すことを目標に研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の活動状況は、以下のとおりです。

遊戯機械

注力してきた無軌道ライドの開発に目途が付いたことから、顧客ニーズに合わせたカスタマイズを進めていきます。テーマパーク・遊園地向けのみならず、大阪・関西万博、I R 事業向け、更には博物館・水族館・イベント会場など、用途に応じた製品を提供していく予定です。

また、新事業展開として積極的に取り組んでいる乗用ロボット開発においては、ロボット・ソフトウェア開発事業を手掛けるアスラテック社との協業を進め、人型変形ロボットの開発を完了しました。加えて4足歩行ロボットの開発など同技術を活用した様々な形態のロボットや遊戯機械の開発も手掛けてまいります。

舞台設備

自社開発の「舞台制御基幹システム」をベースに、多軸制御方式やシミュレーション機能の更なる高機能化に継続して取り組んでおります。従来型の劇場に加えて、万博・I R 事業向けなどに対応した新演出システムなど、新たなニーズへの対応に努めてまいります。

また、劇場向け携帯電話などの電波抑止装置については、現行5 G 対応機種の一部の安定化とコストダウンに取り組み、さらに関連技術を応用し、劇場以外の新たなニーズを視野に入れた製品開発を進めてまいります。

昇降機

予防保全促進、業務の効率化などを目的に開発していた遠隔監視システムの更新を完了いたしました。これによりエレベーターの運行情報量が増加し、故障予知および予防保全などを推進することが可能となります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、855百万円であります。

当社グループは、2022年度を初年度とする新中期経営計画の中で、遊戯機械事業において新製品開発による製品ラインナップの強化及び提案営業の推進を目指すとともに、舞台設備事業ではデジタル化やリモート化に対応した新演出システムの開発強化、昇降機事業では産業用途の搬送・昇降・移動機器に加えて新分野向けの研究開発などに取り組む方針としております。これまで培ってきた技術や開発を進めてきた製品を、事業領域の枠にとらわれずに幅広く応用・展開し、今後も成長領域への投資・研究開発活動をさらに進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場生産設備、演出装置のほか、保守管理システムに関する設備などを主体に709百万円実施いたしました。その主なものは次のとおりであります。

機械装置：256百万円、ソフトウェア：237百万円、工具・器具・備品：83百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
新大阪ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機・その他・全社共通	事務所設備等	692,744	-	289,809 (396)	90,702	-	1,073,256	88
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	遊戯機械・舞台設備・昇降機・全社共通	事務所設備等	12,697	-	- (-)	5,598	-	18,296	68
神戸事業所 (神戸市北区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	生産・研究設備	1,346,732	77,546	1,622,555 (56,440)	77,629	101,802	3,226,266	145

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	本社ビル (大阪市淀川区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	664,445	-	289,875 (396)	1,066	955,387	72
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセンター (大阪市浪速区)	遊戯機械・舞台設備・昇降機	事務所設備等	18,041	-	20,693 (132)	419	39,154	12
株式会社 サンエース	生駒営業所 (奈良県生駒市)	その他	遊園地向 機械設備	2,520	2,497	- (-)	-	5,017	5
株式会社 テルミック	本社ビル (東京都台東区)	舞台設備	事務所設備等	352,899	337	118,512 (157)	50,580	522,330	216
株式会社 テルミック	吉川工場 (埼玉県吉川市)	舞台設備	生産設備等	413,482	47,539	675,719 (11,044)	16,797	1,153,539	39

(注) 株式会社テルミックの数値は連結財務諸表作成における2022年2月28日現在の決算に基づくものであります。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設仮 勘定	合計	
S&S Worldwide, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	1,252,649	46,851	115,527 (47,955)	35,308	-	1,450,336	52
Vekoma Rides B.V.	本社工場 (オランダ リンブルフ州)	遊戯機械	事務所設備 生産設備	124,115	315,389	169,493 (39,655)	42,127	15,584	666,709	266

(注) S&S Worldwide, Inc. 及び Vekoma Rides B.V. の数値は連結財務諸表作成における2021年12月31日現在の決算に基づくものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 は100株で あります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年 7 月 9 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 1
新株予約権の数(個)	156 [156](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 15,600 [15,600](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	2015年 8 月 8 日～2045年 8 月 7 日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 607 資本組入額 304(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2016年 7 月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 4
新株予約権の数(個)	325 [325](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,500 [32,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2016年 8 月13日～2046年 8 月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2017年 7 月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 5
新株予約権の数(個)	310 [310](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,000 [31,000](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年 8 月12日～2047年 8 月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 753 資本組入額 377(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2018年 7 月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 8
新株予約権の数(個)	235 [235](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,500 [23,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年 8 月11日～2048年 8 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2019年 7 月11日
-------	--------------

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	385 [385](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,500 [38,500](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月10日～2049年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 資本組入額 412(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2020年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	854 [854](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 85,400 [85,400](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年8月8日～2050年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 402 資本組入額 201(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

決議年月日	2021年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	619 [619](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 61,900 [61,900](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2021年8月7日～2051年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 644 資本組入額 322(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月1日から 2002年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	19	78	75	19	4,937	5,142	
所有株式数 (単元)		30,106	2,989	66,238	16,516	219	76,956	193,024	29,657
所有株式数 の割合(%)		15.6	1.5	34.3	8.6	0.1	39.9	100.0	

(注) 1. 自己株式827,249株は「個人その他」に8,272単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	1,207	6.52
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.35
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.35
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.33
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.74
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.74
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	584	3.15
鳥海紳悟	越谷市蒲生本町	552	2.98
鳥海貴子	越谷市蒲生本町	539	2.91
計		7,511	40.59

(注) 1. 上記には、当社所有の自己株式827,249株を除いております。

2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年1月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マ ネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュポント・ハイウェイ3500 番、インコーポレーティング・サービシ ズ・リミテッド内	923	4.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,475,200	184,752	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	827,200		827,200	4.28
計		827,200		827,200	4.28

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	295	231
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	827,249		827,249	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

長期かつ安定的な利益還元

当期収益の水準

手持受注工事の期末残高

また、企業価値拡大や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定的かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、期末配当金を1株当たり17円50銭とし中間配当金17円50銭と合わせて年間35円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月11日 取締役会決議	323,837	17.50
2022年6月29日 定時株主総会決議	323,834	17.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・取引先・従業員など、すべての利害関係者の視点に立ち、長期的永続的に企業価値を高めることを基本方針として企業活動を行っております。そのために、企業経営の透明性を高め、経営のチェック機能の充実を図るコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、少数の取締役（９名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図ることで、コンプライアンス体制を確立し、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの構築を実現してまいりました。

当社は、取締役会の監督機能の強化を図り、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役を４名とし、３分の１以上の独立社外取締役を選任しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、経営の効率化を向上させ、社会からの信頼を維持しさらに高めていくために、社外取締役４名と社外監査役３名が出席する取締役会において、業務執行に係る重要な意思決定を行っており、さらに以下の企業統治体制を構築しております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、法令はもとより社会人としての正しい姿勢・行動規範を遵守するために「三精テクノロジーズ株式会社倫理規程」を制定し、周知徹底いたします。
 - ・内部通報制度を設けて、コンプライアンスに反する行為を早期に発見、是正します。
 - ・社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス体制の点検・整備を行います。各部門長は、リスク管理基本規程に基づき、リスクを管理するよう徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び当社で定める文書を含む情報の作成・保存・管理に関する規程に基づき厳正に管理します。
 - ・管理本部は、会社の重要な情報の適時開示を所管し、情報を迅速かつ網羅的に収集する体制を整備します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社製品の安全性確保・品質向上・トラブル対応については、品質改善会議を設置し、具体的な事案を検討し、品質改善や安全推進管理を行っております。また、緊急事態に備え「緊急事態・重大リスク発生時の対応体制」を制定し、緊急時の社員の役割を明確化します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を、毎月１回、必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令・定款・取締役会規則に従い、重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行います。
 - ・役員人事、組織、事業計画等全社的な重要事項については、取締役専務執行役員以上の取締役及び社長が指名する者で構成する経営会議において協議した上で、取締役会に上程します。監査役は経営会議に出席し意見を述べるができるものとします。
 - ・各部門長が出席する部長会を必要に応じて開催し、意見を集約した上、業務を展開します。
 - ・管理職等が出席する全国正副ライン長会議を開催し、期初に業務方針を検討し徹底します。
- e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、各子会社に取締役を派遣し、各子会社の取締役会にて経営の報告を受けます。
 - ・企画部において、子会社の経営及び業績管理を統括し、グループ全体の業務の遂行の適正化を確保します。
 - ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対し、当社のリスク管理に関する基本方針を遵守させます。
 - ・当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。
 - ・当社グループにおいては、各子会社に、規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置するとともに、当社の内部監査部門は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施します。

取締役の員数

当社は取締役9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	中 川 実	1953年2月2日生	2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社取締役副社長執行役員生産本部長 2008年6月 当社代表取締役副社長 2008年8月 当社代表取締役副社長兼東京支店長 2009年12月 当社代表取締役副社長 2010年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	44
代表取締役社長執行役員	良 知 昇	1959年5月7日生	2016年5月 当社専務執行役員保守サービス本部長 兼生産本部副本部長 2016年6月 当社取締役専務執行役員保守サービス 本部長兼生産本部副本部長 2017年4月 当社代表取締役副社長兼企画室担当兼 保守サービス本部長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員 神戸事業所長兼 CTO兼生産本部長	宮 崎 和 也	1960年11月26日生	1985年 4 月 2006年12月 2008年 6 月 2013年 4 月 2015年 7 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年11月 2020年 3 月 2021年 4 月 2021年 5 月 2022年 6 月	当社入社 当社第一事業本部第二設計部長 当社昇降機事業本部設計部長 当社舞台機構事業本部設計部長 当社生産管理部長 当社執行役員生産管理部長 当社執行役員品質本部長 当社取締役執行役員品質本部長 当社取締役執行役員品質本部長兼 ニューテクノロジー＆ビジネス開発室 副担当役員 当社取締役執行役員生産本部長兼 ニューテクノロジー＆ビジネス開発室 副担当役員 当社取締役常務執行役員品質本部長兼 生産本部長兼ニューテクノロジー＆ビ ジネス開発室副担当役員 当社取締役常務執行役員CTO兼生産本部長 当社取締役常務執行役員神戸事業所長 兼CTO兼生産本部長（現任）	(注) 4	7
取締役常務執行役員 舞台機構事業本部長兼 ニューテクノロジー＆ビジ ネス開発室副担当役員	野 口 幸 男	1964年 8 月27日生	1983年 4 月 2007年 6 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月 2019年11月 2021年 4 月	当社入社 当社第一事業本部工務部長 当社舞台機構事業本部営業部長 当社執行役員舞台機構事業本部営業部長 当社執行役員舞台機構事業本部副本部長 当社執行役員舞台機構事業本部長 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 当社取締役執行役員舞台機構事業本部長 兼ニューテクノロジー＆ビジネス開発室 副担当役員 当社取締役常務執行役員舞台機構事業本 部長兼ニューテクノロジー＆ビジネス開 発室副担当役員（現任）	(注) 4	5
取締役常務執行役員 遊戯機械事業本部長	西 山 泰 治	1965年 1 月30日生	1987年 4 月 2002年 4 月 2013年 7 月 2013年10月 2015年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2022年 6 月	千代田化工建設(株)入社 (株)ユー・エス・ジェイ（現合同会社 ユー・エス・ジェイ）入社 当社入社遊戯機械事業本部本部長付部長 当社遊戯機械事業本部設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部設計部長 当社執行役員遊戯機械事業本部副本部長 当社常務執行役員遊戯機械事業本部長 当社取締役常務執行役員遊戯機械事業本 部長（現任）	(注) 4	7
取締役	アイアトン・ ウィリアム	1955年12月 6 日生	1976年 6 月 1979年 3 月 1988年 7 月 2006年 6 月 2014年11月 2015年 3 月 2015年 4 月 2015年 6 月	東宝東和(株)入社 MOVIE/TV MARKETING(株)入社 ワーナーブラザーズ映画(株)入社 日本 代表 ワーナーエンターテインメントジャパン (株) 代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 アイアトン・エンタテインメント(株)設 立 代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	4
取締役	大 野 忠 士	1955年 2 月13日生	2008年 8 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2020年 4 月 2021年 5 月	筑波大学大学院ビジネス科学研究科(現 筑波大学ビジネスサイエンス系)教授 当社監査役 当社取締役（現任） 筑波大学名誉教授（現任） 筑波大学ビジネスサイエンス系 客員教 授（現任）	(注) 4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安 藤 よし子	1959年 3月17日生	1982年 4月 2013年 7月 2014年 7月 2015年10月 2016年 6月 2017年 7月 2018年 7月 2019年 3月 2019年 6月 2020年 6月	労働省入省 厚生労働省労働基準局労災補償部長 同省雇用均等・児童家庭局長 同省政策統括官(労働担当) 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 同省人材開発統括官 同省退官 キリンホールディングス(株) 社外監査役 (現任) 当社取締役(現任) JFEホールディングス(株) 社外取締役 (現任)	(注) 4	4
取締役	川 島 勇	1959年 2月20日生	1981年 4月 2009年 4月 2010年 7月 2011年 6月 2011年 7月 2015年 4月 2017年 4月 2018年 6月 2020年11月 2022年 6月	日本電気(株)入社 同社経理部長 同社経理部長兼財務内部統制推進部長 同社取締役兼経理部長兼財務内部統制推進部長 同社取締役執行役員兼CFO 同社取締役執行役員常務兼CFO 同社代表取締役執行役員常務兼CFO 同社常勤監査役 公益社団法人日本監査役協会副会長・会計委員会委員長(現任) 日本高純度化学(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)	小 林 久 員	1961年 8月24日生	1992年 4月 2010年 7月 2017年 4月 2019年 4月 2020年 3月 2020年 6月	当社入社 当社管理本部財務経理部長 当社経営管理部長 当社執行役員経営管理部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役	池 口 毅	1959年 3月13日生	1991年 4月 1991年 4月 2013年 5月 2013年 6月 2020年 6月	弁護士登録 熊谷・高島・中川法律事務所(現大阪西総合法律事務所)に入所 徳洲会インフォメーションシステム(株) 監査役(現任) 当社監査役(現任) 公益財団法人メンタルヘルス岡本記念財団 監事(現任)	(注) 6	11
監査役	安 川 喜久夫	1950年 8月14日生	2005年 7月 2012年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 5月	(株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)常務執行役員 (株)三重銀行(現(株)三十三フィナンシャルグループ)代表取締役専務兼専務執行役員秘書室長 三重銀総合リース(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) (株)ゲノム創薬研究所代表取締役社長(現任)	(注) 7	5
監査役	垣 内 明 彦	1954年12月28日生	2005年 4月 2008年10月 2009年 7月 2015年 6月	銀泉保険コンサルティング(株)(現銀泉リスクソリューションズ(株))取締役業務企画部長 上原記念生命科学財団(現公益財団法人上原記念生命科学財団)事務局次長 同法人事務局長 当社監査役(現任)	(注) 7	1
計						121

(注) 1 取締役 アイアトン・ウィリアム、大野忠士、安藤よし子、川島勇は、社外取締役であります。

2 監査役 池口毅、安川喜久夫、垣内明彦は、社外監査役であります。

3 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は19名であり、上記取締役兼務者4名の他、管理本部長兼企画担当兼ニューテクノロジー＆ビジネス開発室担当 板垣 治、保守サービス本部長兼株式会社サンセイメンテナンス取締役社長 仲辻猛士、株式会社テルミック取締役経営企画担当兼経理部長 大蘆泰弘、制御設計本部長 内池善蔵、品質本部長 秋山孝義、東京支店長 藤井靖彦、監査室長 藤原隆好、遊戯機械事業本部副本部長 森田栄二、昇降機事業本部長 森田良則、舞台機構事業本部営業企画部長(大阪) 清水康裕、管理本部情報システム部長 渡邊文人、保守サービス本部副本部長兼サンセイメンテナンス株式会社取締役社長 大森貞二、工務本部長 阿部雅幸、管理本部副本部長兼企画副担当 天野治之、人事総務部長 藤田力で構成されております。

4 取締役の任期は、2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時

- までであります。
- 6 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 7 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のアイアトン・ウィリアム氏は、企業経営者としてグローバルで豊かな経験と高い見識を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の大野忠士氏は、国際ビジネス分野での豊富な実務経験とビジネス科学研究専門家として多様な知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の安藤よし子氏は、長年にわたって国家公務員として労働行政における政策立案等に従事し、女性活躍推進をはじめとする雇用・労働の幅広い分野での豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

社外取締役の川島勇氏は、日本電気株式会社において長年にわたりコーポレート部門や北米現地法人等において、経理・財務業務を担当した後、同社代表取締役執行役員常務兼CFOとして、同社グループ全体の財務戦略を統括し、経理・財務および企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、当社の経営全体を俯瞰する立場から、適時適切に経営陣に対する意見表明や経営の監督を期待し、同氏を社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて法務室及び監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から当社経営に関する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

当社と社外取締役4名との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役4名との間で会社法第423条第1項の賠償責任についてその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外監査役の池口毅氏、安川喜久夫氏、垣内明彦氏は、いずれも当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は取締役会において、企業経営や企業統治に関し豊富な経験と見識に基づき、独立した立場で意見を述べており中立及び公正は保持されていると考えております。

当社の、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準として、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に基づき人選しております。

当社は、社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任について、社外監査役がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度とする旨の限定責任契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「社外役員の状況」に記載の社外取締役4名及び社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、加えて、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

上記に加え、当社及び当社グループの経営上の重要な課題については、適宜、意見交換の機会を設定し、また、経営会議その他重要会議への出席や国内外のグループ会社への往査の実施など、職務を執行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続き

当社は監査役会を設置しその構成は、常勤監査役 1 名と社外監査役 3 名の計 4 名が職務の分担を定め監査を実施しており、最低 1 名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有する者を含めることとしております。

常勤監査役の小林久員氏は、当社の財務経理部門に長年在籍し部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており2020年 6 月に就任しております。

監査役は、監査役会に出席し各監査役から提案・報告を受けるなど議案の審議を行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は計14回開催しており、1 回あたり所要時間は約60分程度です。

個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

		氏名	開催回数	出席回数
監査役	常勤監査役	社内 小林 久員	14回	14回（100％）
	社外	池口 毅	14回	14回（100％）
	社外	安川 喜久夫	14回	14回（100％）
	社外	垣内 明彦	14回	14回（100％）

監査役会における決議件数は14件であり、主な内容は、監査計画の策定、常勤監査役の選定、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の監査報酬の同意、監査報告書の作成、株主総会提出議案の調査等の審議を行い決議しております。

また、会計監査人の監査報告や支店・営業所等の往査及び子会社監査に関する報告等を行い、情報共有や課題の共有化を図っております。

更に、代表取締役との意見交換会や執行役員等から業務の執行状況などの説明を受けております。

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営や決議内容等を監査し、必要があるときは意見を述べております。

常勤監査役は、経営会議や各事業本部会議及び部長会等主要な会議に出席し、時に質問を行うなど業務監査を実施しております。

更に、会計監査人や法務室及び監査室と日常的に連携を持ち、会計監査や内部統制の状況やリスク評価等に関する意見交換等を行っております。

内部監査の状況

法務室及び監査室（4 名）が、内部監査部門として全社的なコンプライアンスの整備を行い、必要に応じて各事業本部に出向き、内規に基づき適切に処理されているか確認を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1970年 1 月期以降

1970年 1 月期より前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行役員 増田 豊

業務執行役員 内田 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 7 名 その他12名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査人の評価では、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した当社の「会計監査人選定・評価基準」で対象となる項目、監査人の監査体制、独立性と品質の確保、監査の方法、内容、結果等について、監査法人からの監査役会への詳細な報告と監査役との協議、当社担当各部門からのヒアリング等を実施し慎重に検討いたしました。

その結果、特にこれらの点について問題はなく、会計監査の継続性や監査報酬なども勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人を継続することを監査役会として決定いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	5,480	32,000	
連結子会社				
計	32,000	5,480	32,000	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等に対する対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		616		
連結子会社				
計		616		

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の国際税務に関するアドバイス費用であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して35百万円を支払っております。

また、当社の米国の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の欧州の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてKPMGに対して36百万円を支払っております。

また、当社の米国の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬としてMarcum LLPに対して15百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、「監査報酬の決定方針」を定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数、業務の特殊性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、任意の諮問委員会である報酬委員会からの答申を踏まえ、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を以下の内容で決議いたしました。

なお、各監査役の報酬については、株主総会の承認によって定められた限度内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針

a 基本的な方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「月額基本報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」、業績連動報酬としての「賞与」により構成します。取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された上限の範囲内において決定します。報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、中長期的な企業価値向上に寄与する報酬体系とします。

b 固定報酬の算定方法の決定方針など

固定報酬は、外部調査機関による他社水準データや当社社員の給与水準等を勘案したうえで、役職や職務内容に応じた金額とし、そのうち「月額基本報酬」については社員の給与支給日と同日に支給します。

c 非金銭報酬の決定方針など

株式報酬型ストックオプションは、株価上昇メリットのみならず下落リスクも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役職や職務内容に応じ、固定報酬の一定割合を毎年一定の時期に割り当てます。

d 業績連動報酬の決定方針、業績指標の内容など

業績連動報酬である賞与は、業績や営業活動の成果を反映する連結経常利益・同利益率・受注高等の実績をベースに、中期経営計画の進捗、企業価値向上に寄与する成果等への貢献度を総合的に勘案して算定し、毎年一定の時期に支給します。

e 固定報酬並びに業績連動報酬の割合の決定方針

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与の構成割合については、基本方針を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬（賞与）の割合が高まる構成として報酬委員会において検討を行い、同委員会の答申内容を踏まえてその範囲内で個人別の報酬等の内容を決定します。

f 報酬等の内容についての決定方法、決定に係る委任に関する事項

月額基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与の各取締役への個人の配分については、報酬委員会において個人別の配分方針等について審議し、取締役会に対して答申を行い、具体的な金額については、取締役会より一任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定します。

g その他重要な事項

社外取締役の報酬については、職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬としての月額基本報酬のみとします。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容など

取締役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第69期定時株主総会において年額270百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2014年6月27日開催の第64期定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額30百万円以内、新株予約権総数の上限を年1,000個以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名です。

監査役の金銭報酬の額は、2017年6月29日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,362	122,100	25,462	43,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	18,900			1
社外役員	55,440	55,440			6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

業績連動報酬等の算定に際しては、当年度の業績及び事業活動の成果を的確に表す指標として、連結経常利益、同利益率及び受注高等を選定しております。それをもとに、個人ごとの業績への貢献、中期経営計画の進捗並びに企業価値向上への寄与度などを勘案し、金額を決定しております。当事業年度におけるこれらの業績指標の目標値は、連結経常利益2,000百万円、同利益率5.6%であり、その実績は連結経常利益1,880百万円、同利益率5.5%となりました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

報酬等の額の決定権限、決定権限の委任に関する事項等

当事業年度においては、2021年6月29日開催の取締役会にて代表取締役社長良知昇に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任した権限の内容は、各取締役の月額基本報酬及びストックオプションの額の決定並びに各取締役への賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の業績や企業価値向上への貢献度を評価するには代表取締役社長が最も適しているからであります。

なお、当社の報酬委員会は2020年6月26日開催の取締役会にて発足しており、当事業年度における取締役の個人別の報酬額の内容決定を同取締役会にて代表取締役社長に委任する決議をした際には、報酬委員会から個人別の配分方針等に関する答申を受けるには至っておりませんが、代表取締役社長は上記に記載した決定方針と同様の考え方により具体的内容を決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と企業価値を高める為、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式について、取引先との取引関係の維持強化や配当等のリターンなど保有に合理性があると認められる場合に保有することとし、その保有については縮減することを基本方針としております。

個別銘柄の保有については、取引先等の将来性や取引関係、投資としての採算性、当社の事業展開等を総合的に勘案し、その合理性を判断しております。

また、毎年、取締役会で、個別の銘柄について、保有の目的が適切か、保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	281,685
非上場株式以外の株式	21	5,526,762

(注)当事業年度において、非上場株式について934千円の減損処理を行っております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	261,954	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	394,761

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京阪神ビルディング(株)	865,000	865,000	営業推進及び情報収集のため	有
	1,296,635	1,287,985		
フジテック(株)	280,000	280,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	882,000	660,240		
住友不動産(株)	239,500	239,500	営業推進及び情報収集のため	有
	811,665	935,487		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸一鋼管(株)	260,000	157,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため。保有株式数増加は 同様の理由であります。	有
	717,600	396,425		
(株)西島製作所	551,000	551,000	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	565,326	478,819		
(株)タクマ	384,000	384,000	営業推進及び情報収集のため	有
	548,736	920,448		
(株)住友倉庫	105,000	105,000	営業推進及び情報収集のため	有
	241,500	154,455		
(株)奥村組	43,200	43,200	営業推進及び情報収集のため	有
	128,304	127,094		
(株)三十三フィナンシャルグ ループ	57,608	57,608	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	85,029	80,190		
(株)オリエンタルランド	3,600	3,600	営業推進及び取引関係の維持強化	無
	84,636	59,850		
(株)歌舞伎座	12,000	12,000	営業推進及び取引関係の維持強化	無
	56,520	58,140		
(株)中北製作所	15,400	15,400	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	32,617	42,273		
(株)大和証券グループ本社	36,050	36,050	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	24,971	20,624		
サノヤスホールディングス (株)	190,000	190,000	営業推進及び情報収集のため	有
	24,320	30,590		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,830	2,830	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	11,056	11,339		
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	1,564	1,564	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	6,257	6,035		
丸三証券(株)	10,500	10,500	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	5,229	6,751		
萬世電機(株)	500	500	取引関係の維持強化及び安定的な資 材調達等のため	有
	1,750	1,460		
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス(株)	401	401	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	1,595	1,302		
南海電気鉄道(株)	323	323	営業推進及び情報収集のため	無
	763	821		
第一生命ホールディングス (株)	100	100	金融取引関係の維持・強化及び情報 収集のため	有
	249	190		
(株)浅沼組		74,000	営業推進及び情報収集のため	無
		331,520		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。

2. 保有の合理性の検証方法は「 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a.保有方針及び保有
の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載して
おります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する各種セミナーにおいて、会計基準の内容を適切に把握すると共に、的確に対応できるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,701	14,225,298
受取手形及び売掛金	21,191,461	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	¹ 18,756,079
電子記録債権	205,001	276,606
仕掛品	² 612,611	498,927
原材料及び貯蔵品	2,378,629	2,477,804
その他	1,168,566	2,076,551
貸倒引当金	83,655	876,265
流動資産合計	37,620,314	37,435,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,618,538	7,793,600
減価償却累計額	2,583,792	2,849,616
建物及び構築物（純額）	5,034,746	4,943,983
機械装置及び運搬具	4,120,684	4,382,163
減価償却累計額	3,397,512	3,679,128
機械装置及び運搬具（純額）	723,172	703,035
土地	4,332,388	4,239,690
建設仮勘定	143,477	129,597
その他	1,649,262	1,721,391
減価償却累計額	1,204,247	1,349,832
その他（純額）	445,015	371,559
有形固定資産合計	10,678,798	10,387,865
無形固定資産		
のれん	8,699,406	8,156,084
その他	1,607,412	1,561,230
無形固定資産合計	10,306,819	9,717,314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,195	5,824,405
長期貸付金	32,272	19,325
繰延税金資産	899,024	1,036,901
その他	991,038	981,395
貸倒引当金	856	462
投資その他の資産合計	7,832,673	7,861,565
固定資産合計	28,818,291	27,966,745
資産合計	66,438,606	65,401,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,905	2,173,831
短期借入金	6,257,525	3,965,110
1年内返済予定の長期借入金	1,355,383	1,365,520
未払法人税等	398,091	400,806
未払消費税等	115,540	306,004
前受金	5,587,605	-
契約負債	-	6,298,307
賞与引当金	504,624	516,852
役員賞与引当金	33,672	32,712
工事損失引当金	² 265,589	141,304
その他	1,588,517	2,165,716
流動負債合計	18,281,454	17,366,166
固定負債		
長期借入金	13,225,232	11,790,693
繰延税金負債	834,376	847,195
退職給付に係る負債	2,372,302	2,277,312
その他	46,004	47,322
固定負債合計	16,477,915	14,962,524
負債合計	34,759,370	32,328,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,442,954	2,442,954
利益剰余金	24,284,998	25,039,798
自己株式	416,548	416,780
株主資本合計	29,562,683	30,317,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078,321	1,866,272
繰延ヘッジ損益	3,418	76
為替換算調整勘定	88,677	697,940
退職給付に係る調整累計額	23,918	4,305
その他の包括利益累計額合計	1,969,143	2,568,594
新株予約権	147,408	187,210
純資産合計	31,679,235	33,073,057
負債純資産合計	66,438,606	65,401,748

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	36,537,672	1 34,404,350
売上原価	2, 4 26,540,088	2, 4 24,439,880
売上総利益	9,997,584	9,964,469
販売費及び一般管理費	3, 4 8,574,098	3, 4 8,924,175
営業利益	1,423,486	1,040,293
営業外収益		
受取利息	5,930	3,611
受取配当金	122,341	142,232
保険配当金	48,688	340,502
受取賃貸料	39,413	37,034
助成金収入	143,166	452,656
その他	33,131	95,604
営業外収益合計	392,671	1,071,642
営業外費用		
支払利息	239,572	223,161
支払手数料	23,399	5,399
為替差損	59	1,312
その他	9,594	1,553
営業外費用合計	272,627	231,426
経常利益	1,543,530	1,880,508
特別利益		
固定資産売却益	5 1,041	5 309,483
投資有価証券売却益	-	351,101
特別利益合計	1,041	660,585
特別損失		
投資有価証券売却損	103	-
特別損失合計	103	-
税金等調整前当期純利益	1,544,469	2,541,093
法人税、住民税及び事業税	1,365,756	1,119,109
法人税等調整額	954,606	26,755
法人税等合計	411,150	1,092,353
当期純利益	1,133,318	1,448,739
非支配株主に帰属する当期純利益	382,033	-
親会社株主に帰属する当期純利益	751,284	1,448,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,133,318	1,448,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948,877	212,049
繰延ヘッジ損益	4,548	3,341
為替換算調整勘定	490,759	786,617
退職給付に係る調整額	5,266	28,223
その他の包括利益合計	¹ 1,438,919	¹ 599,451
包括利益	2,572,238	2,048,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,190,204	2,048,191
非支配株主に係る包括利益	382,033	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	435,953	29,382,678
当期変動額					
剰余金の配当			600,742		600,742
親会社株主に帰属する当期純利益			751,284		751,284
自己株式の取得				352	352
自己株式の処分		10,059		19,756	29,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,059	150,541	19,404	180,005
当期末残高	3,251,279	2,442,954	24,284,998	416,548	29,562,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,129,444	1,130	579,437	18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442
当期変動額								
剰余金の配当								600,742
親会社株主に帰属する当期純利益								751,284
自己株式の取得								352
自己株式の処分								29,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948,877	4,548	490,759	5,266	1,438,919	4,468	60,600	1,382,787
当期変動額合計	948,877	4,548	490,759	5,266	1,438,919	4,468	60,600	1,562,793
当期末残高	2,078,321	3,418	88,677	23,918	1,969,143	147,408	-	31,679,235

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,442,954	24,284,998	416,548	29,562,683
当期変動額					
剰余金の配当			693,939		693,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448,739		1,448,739
自己株式の取得				231	231
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	754,800	231	754,568
当期末残高	3,251,279	2,442,954	25,039,798	416,780	30,317,252

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,078,321	3,418	88,677	23,918	1,969,143	147,408	-	31,679,235
当期変動額								
剰余金の配当								693,939
親会社株主に帰属する当期純利益								1,448,739
自己株式の取得								231
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,049	3,341	786,617	28,223	599,451	39,801	-	639,252
当期変動額合計	212,049	3,341	786,617	28,223	599,451	39,801	-	1,393,821
当期末残高	1,866,272	76	697,940	4,305	2,568,594	187,210	-	33,073,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,544,469	2,541,093
減価償却費	1,778,419	1,016,210
のれん償却額	765,694	749,391
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	72,989	12,228
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	1,224,519	126,028
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	165,082	54,320
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3,077	960
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	32,886	787,036
受取利息及び受取配当金	128,271	145,843
支払利息	239,572	223,161
投資有価証券売却損益（ は益 ）	103	351,101
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	934
固定資産売却損益（ は益 ）	1,041	309,483
固定資産廃棄損	4,041	0
売上債権の増減額（ は増加 ）	93,730	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	-	2,891,044
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	102,952	5,745
仕入債務の増減額（ は減少 ）	779,672	33,242
前受金の増減額（ は減少 ）	927,285	-
契約負債の増減額（ は減少 ）	-	611,669
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	287,446	178,495
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	249,516	69,789
その他の資産の増減額（ は増加 ）	460,608	778,517
その他の負債の増減額（ は減少 ）	402,649	565,509
その他	13	180,532
小計	857,842	7,660,788
利息及び配当金の受取額	134,896	145,843
利息の支払額	248,837	225,031
法人税等の支払額	1,296,962	1,257,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,061	6,323,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	24,233	261,954
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,373	395,711
子会社株式の取得による支出	251,879	-
有形固定資産の取得による支出	469,120	345,126
有形固定資産の売却による収入	325	419,956
無形固定資産の取得による支出	86,458	207,970
貸付けによる支出	10,081	1,460
貸付金の回収による収入	39,406	9,259
その他	40,177	20,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,489	11,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,896,500	2,432,261
長期借入れによる収入	1,162,537	-
長期借入金の返済による支出	2,290,695	1,369,770
リース債務の返済による支出	44,068	38,444
ストックオプションの行使による収入	39	-
自己株式の取得による支出	352	231
非支配株主への配当金の支払額	444,829	-
配当金の支払額	600,615	693,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,515	4,534,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,934	299,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,578,898	2,077,596
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,595	12,114,494
現金及び現金同等物の期末残高	12,114,494	14,192,091

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主な連結子会社の名称は株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.及びS&S Worldwide, Inc.、Vekoma Rides B.V.及びその子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは遊戯機械事業、舞台設備事業、昇降機事業を主たる事業としております。各事業において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。部品の販売については引渡時点において履行義務が充足されると判断し、同時点において収益を認識しております。ただし、一部の取引においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、各契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、契約の完了後概ね1年以内に受領もしくは履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。そのため重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

工事進行基準の適用による売上高

遊戯機械	14,798,023千円
舞台設備	2,385,062千円
昇降機	134,902千円
合計	17,317,987千円

遊戯機械の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により見積られる事になります。また、遊戯機械の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う場合があります。

なお、当該記載数字の内、当社及びVekoma Rides B.V.における工事進行基準に基づいて計上した遊戯機械の売上高の金額は13,648,574千円となります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

遊戯機械	7,979,530千円
舞台設備	1,974,572千円
昇降機	155,813千円
合計	10,109,916千円

遊戯機械の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により見積られる事になります。また、遊戯機械の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う場合があります。

なお、当該記載数字の内、当社及びVekoma Rides B.V.において計上した遊戯機械の売上高の金額は7,744,673千円となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

主要な仮定

工事原価総額の見積額に含まれる製作費や設計費等の工事原価は工事途上における設計の変更等により変動が生じる場合がありますが、これらの原価には、経営者の見込みの要素が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事原価総額の見積額に関しては不確実性を伴うため、将来の当社グループの業績を変動させる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

連結財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」の１．に記載した内容と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。税務上の繰越欠損金が発生している会社の課税所得については、その前提となる受注金額、市場動向は変動が生じる場合があり、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断が含まれます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の見積額に関しては不確実性が伴うため、将来の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(1) 連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度

貸倒引当金 876,727千円

貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費) 773,632千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定債権については、財務内容評価法により個別債権毎に回収可能額を見積り、個別債権から回収可能額を減額し、その残額を貸倒引当金として計上しております。

主要な仮定

回収可能額の見積りにおける主要な仮定は、当連結会計年度末における債権先の財政状態に関する評価及び保全資産の評価であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性が高く、当初の見積りに用いた主要な仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては１年程度をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当連結会計年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っておりますが、当連結会計年度における利益剰余金期首の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は227,423千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(は減少)」は、「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	150,898千円
売掛金	10,278,581千円
契約資産	8,326,599千円

2 工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	24,788千円	千円

3 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(8,189,565千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

オランダの連結子会社の信用状等の信用枠(8,417,895千円)に対して、オランダの連結子会社の売掛金、棚卸資産等を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載してあります。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。(〃 は戻入額)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
21,009千円	100,092千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	2,471,910千円	2,814,041千円
役員報酬	491,434千円	474,571千円
賞与引当金繰入額	136,821千円	100,661千円
役員賞与引当金繰入額	29,472千円	5,162千円
退職給付費用	184,713千円	207,917千円
貸倒引当金繰入額	31,617千円	773,632千円
減価償却費	1,271,733千円	561,809千円
のれん償却額	765,694千円	749,391千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「貸倒引当金繰入額」31,617千円は、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	975,616千円	855,125千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,041千円	3,765千円
土地	千円	305,718千円
計	1,041千円	309,483千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,360,353千円	47,901千円
組替調整額	103千円	351,101千円
税効果調整前	1,360,249千円	303,200千円
税効果額	411,372千円	91,151千円
その他有価証券評価差額金	948,877千円	212,049千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,554千円	4,814千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,554千円	4,814千円
税効果額	2,005千円	1,473千円
繰延ヘッジ損益	4,548千円	3,341千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	490,759千円	786,617千円
為替換算調整勘定	490,759千円	786,617千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	18,895千円	28,165千円
組替調整額	11,307千円	12,503千円
税効果調整前	7,588千円	40,668千円
税効果額	2,321千円	12,444千円
退職給付に係る調整累計額	5,266千円	28,223千円
その他の包括利益合計	1,438,919千円	599,451千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	865,608	546	39,200	826,954

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 546株

ストックオプションの権利行使による減少 39,200株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						9,453
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						17,777
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権						23,312
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						30,973
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権						31,647
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権						34,245
合計							147,408

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,162	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	277,580	15.00	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,102	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332,057			19,332,057

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	826,954	295		827,249

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 295株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						9,453
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権						17,777
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権						23,312
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						30,973
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権						31,647
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権						34,245
提出会社	2021年ストック・オプションとしての新株予約権						39,801
合計							187,210

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,102	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	323,837	17.50	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,834	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,147,701千円	14,225,298千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,206千円	33,207千円
現金及び現金同等物	12,114,494千円	14,192,091千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造業における生産設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金等を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳及び残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,628,575	5,628,575	
資産計	5,628,575	5,628,575	
長期借入金(2)	14,580,615	14,446,767	133,848
負債計	14,580,615	14,446,767	133,848
デリバティブ取引(3)	4,925	4,925	

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」についても、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。(合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。)

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	282,619

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,542,719	5,542,719	
資産計	5,542,719	5,542,719	
長期借入金(2)	13,156,214	13,116,819	39,394
負債計	13,156,214	13,116,819	39,394
デリバティブ取引(3)	110	110	

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」についても、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 一年内返済予定長期借入金を含めております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。(合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。)

(注1)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日
非上場株式	281,685

当連結会計年度において、非上場株式について934千円の減損処理を行っております。

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,355,383	1,513,670	1,129,375	6,129,375	2,129,375	2,323,437

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,365,520	1,143,762	6,143,762	2,143,762	1,143,762	1,215,643

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,529,520	-	-	5,529,520
その他	13,199	-	-	13,199
デリバティブ取引				
通貨関連	-	110	-	110
資産計	5,542,719	110	-	5,542,829

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	13,116,819	-	13,116,819
負債計	-	13,116,819	-	13,116,819

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,556,849	1,516,663	3,040,185
その他	13,776	6,622	7,154
小計	4,570,625	1,523,285	3,047,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,057,950	1,131,741	73,791
小計	1,057,950	1,131,741	73,791
合計	5,628,575	2,655,027	2,973,548

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,600,208	1,734,008	2,866,200
その他	13,199	6,622	6,577
小計	4,613,407	1,740,630	2,872,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	929,312	1,131,741	202,429
小計	929,312	1,131,741	202,429
合計	5,542,719	2,872,371	2,670,347

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,216		103
合計	2,216		103

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,761	351,101	
合計	394,761	351,101	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

す。

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年 3 月31日)
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		102,177		4,013
	ユーロ		11,571		911
合計			113,748		4,925

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建予定取引			
	ユーロ		1,716		110
合計			1,716		110

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度等に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,416,008	2,540,697
勤務費用	169,866	175,267
利息費用	5,073	5,335
数理計算上の差異の発生額	1,713	24,116
退職給付の支払額	51,965	82,946
退職給付債務の期末残高	2,540,697	2,614,238

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,032,264	1,082,240
期待運用収益	10,322	10,822
数理計算上の差異の発生額	17,182	4,049
事業主からの拠出額	83,956	225,513
退職給付の支払額	27,120	38,489
年金資産の期末残高	1,082,240	1,284,136

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	815,887	913,845
退職給付費用	154,841	121,587
退職給付の支払額	29,994	57,185
制度への拠出額	26,888	31,036
退職給付に係る負債の期末残高	913,845	947,210

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,145,343	3,257,826
年金資産	1,468,813	1,698,763
	1,676,529	1,559,063
非積立型制度の退職給付債務	695,772	718,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,372,302	2,277,312
退職給付に係る負債	2,372,302	2,277,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,372,302	2,277,312

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	169,866	175,267
利息費用	5,073	5,335
期待運用収益	10,322	10,822
数理計算上の差異の費用処理額	11,307	12,503
簡便法で計算した退職給付費用	154,841	121,587
確定給付制度に係る退職給付費用	330,766	303,870

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	7,588	40,668

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,465	6,203

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度279,314千円、当連結会計年度298,264千円であります。

（ストックオプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	3,047千円	3,022千円
販売費及び一般管理費	31,197千円	36,779千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員13名	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役6名 当社執行役員12名
株式の種類及び付与数 （注）	普通株式 44,700株	普通株式 65,000株	普通株式 58,600株	普通株式 30,200株
付与日	2015年8月7日	2016年8月12日	2017年8月11日	2018年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月8日 ～2045年8月7日	2016年8月13日 ～2046年8月12日	2017年8月12日 ～2047年8月11日	2018年8月11日 ～2048年8月10日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員14名	当社取締役5名 当社執行役員12名	当社取締役5名 当社執行役員13名
株式の種類及び付与数 （注）	普通株式 48,100株	普通株式 85,400株	普通株式 61,900株
付与日	2019年8月9日	2020年8月7日	2021年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月10日 ～2049年8月9日	2020年8月8日 ～2050年8月7日	2021年8月7日 ～2051年8月6日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	15,600	32,500	31,000	23,500
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	15,600	32,500	31,000	23,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			61,900
失効			
権利確定			61,900
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	38,500	85,400	
権利確定			61,900
権利行使			
失効			
未行使残	38,500	85,400	61,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月9日	2016年7月14日	2017年7月13日	2018年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	606	547	752	1,318

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年7月11日	2020年7月16日	2021年7月8日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	822	401	643

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	42.2%
予想残存期間	(注) 2	4.8年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利子率	(注) 4	-0.14%

(注) 1. 2016年10月から2021年8月までの株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役の地位又は執行役員の地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 2021年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,447千円	174,271千円
退職給付に係る負債	761,070千円	733,399千円
繰越欠損金	393,663千円	409,970千円
連結子会社の時価評価差額	376,228千円	376,228千円
その他	791,472千円	691,828千円
繰延税金資産小計	2,492,883千円	2,385,698千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	145,808千円	168,058千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	600,687千円	463,480千円
評価性引当額小計	746,495千円	631,539千円
繰延税金資産合計	1,746,388千円	1,754,159千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	895,342千円	804,191千円
連結子会社の時価評価差額	69,316千円	67,948千円
企業結合により識別された無形資産	294,856千円	259,780千円
その他	299,272千円	309,582千円
繰延税金負債合計	1,681,740千円	1,564,453千円
繰延税金資産(負債)の純額	64,647千円	189,706千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)			6,121			387,541	393,663
評価性引当額			6,121			139,686	145,808
繰延税金資産						247,854	(2) 247,854

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金393,663千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産247,854千円を計上しております。当該繰延税金資産は、子会社(株)テルミックにおいて生じた税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)		6,121			5,322	398,526	409,970
評価性引当額		6,121			5,322	156,614	168,058
繰延税金資産						241,911	(2) 241,911

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金409,970千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産241,911千円を計上しております。当該繰延税金資産は、子会社(株)テルミックにおいて生じた税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4 "	0.3 "
住民税均等割等	1.5 "	0.9 "
評価性引当額	0.8 "	0.7 "
のれん償却額	12.8 "	7.6 "
税額控除	5.6 "	1.6 "
親会社との税率差	1.7 "	2.8 "
その他	1.6 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6 %	43.0 %

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,587,205	6,595,278	3,957,990	14,140,474	46,547	14,187,022
一定期間にわたり移転される財又はサービス	11,481,964	6,658,366	2,064,696	20,205,027	12,300	20,217,327
外部顧客への売上高	15,069,170	13,253,645	6,022,686	34,345,502	58,847	34,404,350

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	339,313
売掛金	8,033,196
	8,372,510
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	150,898
売掛金	10,278,581
	10,429,479
契約資産(期首残高)	12,906,601
契約資産(期末残高)	8,326,599
契約負債(期首残高)	5,529,350
契約負債(期末残高)	6,298,307

契約資産は、主に請負工事契約に基づいて期末日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に請負工事契約に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,517,718千円であります。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は306,115千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格は概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(単位:千円)

	当連結会計年度
遊戯機械	17,224,943
舞台機構	4,259,467
昇降機	419,406
合計	21,903,818

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、設計から保守改修に至るまで一貫した運営・管理体制としており、財務情報に基づく報告セグメントもそれら事業本部ごとに区分しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、多様な製品の設計・製造・施工・保守・改修工事等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「遊戯機械」の売上高は37,362千円、「舞台設備」の売上高は180,057千円、「昇降機」の売上高は10,003千円増加しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,167,902	12,785,619	5,533,714	36,487,236	50,436	36,537,672		36,537,672
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	704			704	720	1,424	1,424	
計	18,168,606	12,785,619	5,533,714	36,487,940	51,156	36,539,096	1,424	36,537,672
セグメント利益 又は損失()	385,546	1,470,950	940,913	2,797,409	24,858	2,772,551	1,349,065	1,423,486
セグメント資産	31,998,250	12,713,154	3,398,734	48,110,140	606,799	48,716,939	17,721,667	66,438,606
その他の項目								
減価償却費	1,302,942	342,918	55,034	1,700,895	6,396	1,707,291	71,128	1,778,419
のれんの 償却額	649,401	116,293		765,694		765,694		765,694
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	402,342	203,263	70,931	676,537		676,537	4,013	680,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,069,170	13,253,645	6,022,686	34,345,502	58,847	34,404,350		34,404,350
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,457			5,457	720	6,177	6,177	
計	15,074,627	13,253,645	6,022,686	34,350,959	59,567	34,410,527	6,177	34,404,350
セグメント利益 又は損失()	819,712	2,093,612	1,204,817	2,478,718	20,645	2,458,072	1,417,779	1,040,293
セグメント資産	33,114,592	11,668,573	3,479,589	48,262,755	603,960	48,866,715	16,535,032	65,401,748
その他の項目								
減価償却費	587,623	298,603	60,367	946,594	2,421	949,015	67,195	1,016,210
のれんの 償却額	633,098	116,293		749,391		749,391		749,391
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	117,966	165,509	150,439	433,915		433,915	121,528	555,443

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
		内、中国		内、米国			
20,560,426	6,638,645	4,512,516	5,363,011	5,320,392	3,681,815	293,774	36,537,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,560,027	1,355,514	763,256		10,678,798

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		欧州	その他	合計
		内、中国		内、米国			
21,135,853	6,784,793	4,976,297	3,048,113	3,026,698	2,575,903	859,685	34,404,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
8,260,218	1,450,336	677,310		10,387,865

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	7,391,108	1,308,298		8,699,406			8,699,406

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消却	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計			
当期末残高	6,964,078	1,192,005		8,156,084			8,156,084

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,703円95銭	1,777円15銭
1株当たり当期純利益	40円62銭	78円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円17銭	77円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,284	1,448,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	751,284	1,448,739
普通株式の期中平均株式数(株)	18,495,536	18,505,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	205,990	266,522
(うち新株予約権(株))	(205,990)	(266,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,257,525	3,965,110	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,355,383	1,365,520	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	33,084	10,666	6.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,225,232	11,790,693	1.1	2023年2月～ 2028年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,940			
その他有利子負債				
合計	20,873,165	17,131,991		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,143,762	6,143,762	2,143,762	1,143,762

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,471,367	14,512,126	22,681,408	34,404,350
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	56,472	374,167	439,967	2,541,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	118,122	477,071	87,340	1,448,739
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.38	25.78	4.72	78.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.38	19.40	30.50	73.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990,125	4,734,570
受取手形	86,792	-
売掛金	8,790,760	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,782,090
電子記録債権	29,016	219,522
仕掛品	315,524	246,115
原材料及び貯蔵品	520,791	521,765
その他	¹ 163,685	¹ 133,931
流動資産合計	15,896,696	12,637,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,147,165	2,056,018
構築物	7,328	6,258
機械及び装置	92,808	75,395
車両運搬具	8,197	3,305
工具、器具及び備品	236,540	175,937
土地	2,433,792	2,433,792
建設仮勘定	40,457	101,802
有形固定資産合計	4,966,289	4,852,509
無形固定資産		
ソフトウェア	106,802	266,087
電話加入権	9,679	9,679
その他	5,120	2,969
無形固定資産合計	121,602	278,735
投資その他の資産		
投資有価証券	5,908,437	5,821,647
関係会社株式	24,303,284	25,015,034
差入保証金	163,609	161,685
事業保険金	186,891	186,891
その他	¹ 169,354	¹ 172,549
貸倒引当金	394	-
投資その他の資産合計	30,731,182	31,357,807
固定資産合計	35,819,074	36,489,052
資産合計	51,715,770	49,127,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,457,382	1 2,528,668
短期借入金	5,000,000	2,500,000
関係会社短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,100,000
未払費用	1 216,118	1 204,195
未払法人税等	149,758	-
前受金	765,626	-
契約負債	-	953,077
賞与引当金	179,878	192,229
工事損失引当金	203,043	50,832
その他	27,733	144,594
流動負債合計	13,499,542	11,173,597
固定負債		
退職給付引当金	1,423,991	1,336,305
長期借入金	12,100,000	11,000,000
繰延税金負債	307,643	344,735
その他	1 50	1 50
固定負債合計	13,831,685	12,681,090
負債合計	27,331,228	23,854,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
資本準備金	2,989,057	2,989,057
その他資本剰余金	66,221	66,221
資本剰余金合計	3,055,279	3,055,279
利益剰余金		
利益準備金	434,000	434,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,850	278,850
別途積立金	9,320,000	9,320,000
繰越利益剰余金	5,869,634	6,933,273
利益剰余金合計	15,902,485	16,966,123
自己株式	53,650	53,882
株主資本合計	22,155,394	23,218,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,078,321	1,866,272
繰延ヘッジ損益	3,418	76
評価・換算差額等合計	2,081,739	1,866,349
新株予約権	147,408	187,210
純資産合計	24,384,542	25,272,360
負債純資産合計	51,715,770	49,127,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 18,872,736	1 17,681,898
売上原価	1 15,570,578	1 14,671,908
売上総利益	3,302,157	3,009,990
販売費及び一般管理費	2 2,298,253	2 2,273,880
営業利益	1,003,903	736,109
営業外収益		
受取利息	1 3,055	1 1,799
受取配当金	1 1,268,455	1 1,177,260
その他	1 49,337	1 42,684
営業外収益合計	1,320,848	1,221,744
営業外費用		
支払利息	1 150,893	1 143,882
支払手数料	23,399	5,399
その他	762	1,379
営業外費用合計	175,055	150,661
経常利益	2,149,696	1,807,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351,101
特別利益合計	-	351,101
税引前当期純利益	2,149,696	2,158,293
法人税、住民税及び事業税	406,000	271,000
法人税等調整額	66,624	129,716
法人税等合計	339,375	400,716
当期純利益	1,810,321	1,757,577

【不動産賃貸原価明細書】

売上原価に含まれる不動産賃貸原価の明細書は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7,211	100.0	7,205	100.0
合計	7,211	100.0	7,205	100.0

(注) 経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託管理料	2,099	2,096
減価償却費	1,220	1,220
租税公課	3,802	3,790
その他	88	98
計	7,211	7,205

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,251,279	2,989,057	38,954	3,028,011	434,000	278,850	9,320,000	4,660,056	14,692,907
当期変動額									
剰余金の配当								600,742	600,742
当期純利益								1,810,321	1,810,321
自己株式の取得									
自己株式の処分			27,267	27,267					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	27,267	27,267	-	-	-	1,209,578	1,209,578
当期末残高	3,251,279	2,989,057	66,221	3,055,279	434,000	278,850	9,320,000	5,869,634	15,902,485

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,846	20,916,352	1,128,907	1,130	1,127,777	142,939	22,187,069
当期変動額							
剰余金の配当		600,742					600,742
当期純利益		1,810,321					1,810,321
自己株式の取得	352	352					352
自己株式の処分	2,548	29,815					29,815
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			949,414	4,548	953,962	4,468	958,431
当期変動額合計	2,195	1,239,041	949,414	4,548	953,962	4,468	2,197,473
当期末残高	53,650	22,155,394	2,078,321	3,418	2,081,739	147,408	24,384,542

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,251,279	2,989,057	66,221	3,055,279	434,000	278,850	9,320,000	5,869,634	15,902,485
当期変動額									
剰余金の配当								693,939	693,939
当期純利益								1,757,577	1,757,577
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,063,638	1,063,638
当期末残高	3,251,279	2,989,057	66,221	3,055,279	434,000	278,850	9,320,000	6,933,273	16,966,123

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,650	22,155,394	2,078,321	3,418	2,081,739	147,408	24,384,542
当期変動額							
剰余金の配当		693,939					693,939
当期純利益		1,757,577					1,757,577
自己株式の取得	231	231					231
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			212,049	3,341	215,390	39,801	175,588
当期変動額合計	231	1,063,406	212,049	3,341	215,390	39,801	887,817
当期末残高	53,882	23,218,800	1,866,272	76	1,866,349	187,210	25,272,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部事業所については定額法)によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社では遊戯機械事業、舞台設備事業、昇降機事業を主たる事業としております。各事業において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。部品の販売については引渡時点において履行義務が充足されると判断し、同時点において収益を認識しております。ただし、一部の取引においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、各契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、契約の完了後概ね1年以内に受領もしくは履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。そのため重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引等に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

工事進行基準の適用による売上高

4,614,054千円

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

収益の計上基準は、「注記事項(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

売上高

(当事業会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額)

3,210,619千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社においては今後1年程度をかけて経済活動が正常化していくと仮定し、当事業年度末時点で

入手可能な外部情報等を踏まえて検証を行い、会計上の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っておりますが、当事業年度における繰越利益剰余金期首の累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は15,684千円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動負債に区分掲記して表示しておりました「支払手形」(前事業年度88,330千円)及び「買掛金」(前事業年度2,369,052千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形及び買掛金」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」88,330千円及び「買掛金」2,369,052千円と表示していた2,457,382千円は、「支払手形及び買掛金」として組替えて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益に区分掲記して表示しておりました「保険配当金」(前事業年度8,387千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益「その他」として一括して表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「保険配当金」に表示していた8,387千円は、営業外収益「その他」として組替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,000千円	1,061千円
短期金銭債務	1,421,827千円	1,603,047千円
長期金銭債権	32,000千円	61,000千円
長期金銭債務	50千円	50千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
S&S Worldwide, Inc.	2,298,616千円	S&S Worldwide, Inc. 2,302,838千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,424千円	6,177千円
仕入高	5,904,287千円	6,410,758千円
営業取引以外の取引高	1,166,269千円	1,069,012千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	62,583千円	59,024千円
賞与引当金繰入額	52,494千円	56,153千円
退職給付費用	47,998千円	49,732千円
役員報酬	222,195千円	231,540千円
給与手当	786,348千円	802,764千円
おおよその割合		
販売費	42%	39%
一般管理費	58%	61%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	24,303,284

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	25,015,034

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	55,424千円	36,441千円
賞与引当金	55,042千円	58,822千円
退職給付引当金	435,741千円	408,909千円
その他	340,977千円	265,762千円
繰延税金資産小計	887,186千円	769,935千円
評価性引当額	175,284千円	187,749千円
繰延税金資産合計	711,902千円	582,185千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,951千円	122,951千円
その他有価証券評価差額金	895,087千円	803,935千円
その他	1,507千円	33千円
繰延税金負債合計	1,019,545千円	926,921千円
繰延税金資産（負債）の純額	307,643千円	344,735千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7 "	15.1 "
住民税均等割等	0.9 "	0.9 "
評価性引当額	0.1 "	0.6 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8 %	18.6 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,147,165	3,100	-	94,247	2,056,018	1,104,260
	構築物	7,328	-	-	1,069	6,258	22,622
	機械及び装置	92,808	15,872	0	33,285	75,395	831,281
	車両運搬具	8,197	-	-	4,892	3,305	28,467
	工具、器具及び備品	236,540	16,730	0	77,333	175,937	513,399
	土地	2,433,792	-	-	-	2,433,792	-
	建設仮勘定	40,457	102,298	40,953	-	101,802	-
	計	4,966,289	138,001	40,953	210,828	4,852,509	2,500,031
無形固定資産	ソフトウェア	106,802	202,504	-	43,220	266,087	375,945
	電話加入権	9,679	-	-	-	9,679	-
	その他	5,120	7,388	8,525	1,014	2,969	7,168
	計	121,602	209,893	8,525	44,235	278,735	383,114

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	394	-	394	-
賞与引当金	179,878	192,229	179,878	192,229
工事損失引当金	203,043	50,832	203,043	50,832

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.sansei-technologies.com</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第71期)	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日	2021年 6 月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日	2021年 6 月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	(第72期第 1 四半期)	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	2021年 8 月 6 日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第 2 四半期)	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	2021年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第 3 四半期)	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	2022年 2 月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		2021年 6 月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月30日

三精テクノロジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、遊戯機械事業、舞台設備事業及び昇降機事業を主たる事業としている。（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項(6)に記載のとおり、会社及び連結子会社の収益の計上基準は、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。</p> <p>（重要な会計上の見積り）1.に記載のとおり、当連結会計年度の売上高34,404,350千円のうち当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益の金額は10,109,916千円である。そのうち遊戯機械事業における売上は会社及び連結子会社のVekoma Rides B.V.に代表され、それらの金額の合計は7,744,673千円と、当連結会計年度末において進行中の一定期間にわたり収益を認識する取引に係る売上高の約8割を占めている。</p> <p>履行義務の充足は、工事進捗率に基づき測定され、進捗率は工事原価総額の見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されることから、一定の仮定を要し不確実性を伴うものとなる。遊戯機械事業の工事は個別性が強く、基本的な仕様は顧客の要求に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくく、工事に関する専門的な知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により見積られる事になる。</p> <p>また、遊戯機械事業の工事は長期にわたることも多く、工事途上における設計の変更等により、製作費や設計費等の工事原価の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、特に重要な割合を占める会社及び連結子会社のVekoma Rides B.V.における遊戯機械事業の当連結会計年度において進行中の一定期間にわたり履行義務を充足する収益を認識する取引に係る工事原価総額の見積りを監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定期間にわたり履行義務を充足する収益を認識する取引に係る工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる積算原価表（工事原価策定のために作成され承認された予算書）が専門知識と経験を有する企画・設計担当者及び工事監理責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により積上げて計算するための体制 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制 ・工事の損益管理、進捗率について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事監理責任者が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>（2）工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りに関して、以下の手続を実施した。</p> <p>また、連結子会社における工事原価総額の見積りの妥当性の評価に関しては、同社の監査人を関与させコミュニケーションを行うと共に、当該監査人が作成した監査調書を査閲した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる積算原価表及び変更報告書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工程ごとに積上げにより計算されているか検討を行った。 ・当初の工事原価総額について、最新の工事原価総額と比較し、当該変動が一定の基準以上のものについては、工事監理責任者への質問、外注業者からの見積書等との照合により、その変動内容が工事の実態が反映されたものであるかどうか検討した。 ・工事監理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否について質問を行い、工程表や費用の発生状況に照らして回答の妥当性を検討した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りの精度を評価した。

2. 繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末の連結貸借対照表において、繰延税金負債との相殺後の繰延税金資産は1,036,901千円計上されている。【注記事項】（税効果会計関係）1.に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,754,159千円である。このうち、株式会社テルミックにおいて税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産241,911千円を認識している。</p> <p>会社は、株式会社テルミックにおける将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、受注金額、市場動向である。なお、会社は、当該主要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である受注金額、市場動向については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析をした結果と、見積りに用いられた数値との比較を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・重要な仮定に対して利用可能な外部情報との比較を実施し、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三精テクノロジーズ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三精テクノロジーズ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び

適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月30日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（1.遊戯機械事業に関する収益認識における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。